

第107期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 連 結 計 算 書 類
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
- ・ 計 算 書 類
株主資本等変動計算書
個別注記表

日 本 水 産 株 式 会 社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	30,685	21,658	107,928	△476	159,795
会計方針の変更による累積的影響額			△146		△146
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,685	21,658	107,781	△476	159,648
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△3,583		△3,583
親会社株主に帰属する当期純利益			17,275		17,275
自 己 株 式 の 取 得				△2	△2
自 己 株 式 の 処 分		0		64	64
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		26			26
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		△539			△539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	△512	13,691	61	13,240
当 期 末 残 高	30,685	21,146	121,472	△415	172,889

	その他の包括利益累計額					非 支 配 株 主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	13,881	92	△1,056	△3,139	9,778	18,352	187,926
会計方針の変更による累積的影響額							△146
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,881	92	△1,056	△3,139	9,778	18,352	187,779
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△3,583
親会社株主に帰属する当期純利益							17,275
自 己 株 式 の 取 得							△2
自 己 株 式 の 処 分							64
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							26
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等							△539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,840	1,315	7,747	△91	7,130	447	7,577
当 期 変 動 額 合 計	△1,840	1,315	7,747	△91	7,130	447	20,818
当 期 末 残 高	12,040	1,408	6,691	△3,231	16,909	18,799	208,598

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
 連結子会社の数 65社
 主要な連結子会社の名称

(国内) 日水製菓(株)、黒瀬水産(株)、西南水産(株)、金子産業(株)、弓ヶ浜水産(株)、共和水産(株)、ファームチョイス(株)、(株)ハチカン、日本クッカーリー(株)、日水物流(株)、ニッスイ・エンジニアリング(株)
 (海外) NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.、SALMONES ANTARTICA S.A.、EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE S.A.、NORDIC SEAFOOD A/S、UNISEA,INC.、NIPPON SUISAN (U.S.A.),INC.、F.W.BRYCE,INC.、KING & PRINCE SEAFOOD CORP.、GORTON'S INC.、CITE MARINE S.A.S.、THREE OCEANS FISH CO., LTD.、THAI DELMAR CO., LTD.

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。
 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、連結計算書類に重要な影響を与えておりません。

- (3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において株式の取得により1社、設立出資により1社増加し、吸収合併により1社、会社清算により2社減少しております。
 (株式の取得により含めたもの)
 THREE OCEANS FISH CO., LTD.
 (設立出資により含めたもの)
 株式会社船橋デリカサービス
 (吸収合併により除外したもの)
 デルマール株式会社
 (会社清算により除外したもの)
 ライブフィッシュキャリアー株式会社、ひかわ水産株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社の数 5社
 (2) 持分法適用関連会社の数 26社
 主要な関連会社の名称

主要な持分法適用非連結子会社はありません。

(国内) (株)ハウスイ、(株)大水

- (3) 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度において変更はありません。

なお、適用外の関連会社1社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SUISAN (U.S.A.),INC.他29社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、NIPPON SUISAN (U.S.A.),INC.他29社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日現在の計算書類に基づき連結計算書類を作成しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
 市場価格のない株式等 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

- ② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

- (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定率法
 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

- ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ④訴訟損失引当金 訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

水産事業においては主に水産品及び水産加工品、食品事業においては主に加工食品、ファイン事業においては主に医薬原料及び機能性食品の製造及び販売を行っております。これらの商品又は製品の販売については、主に商品又は製品が顧客へ納品された時点又は船積日等で顧客が当該製品の支配を獲得することから、これらの時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また当社及び連結子会社はリポート等の取引、有償支給取引及び代理人取引を行っており、これらの取引については下記のとおり処理しております。

①リポート等

リポート等については、小売業者や卸売業者等の販売者に対し、定められた期間内に予め定めた販売数量又は販売金額等に応じて支払っております。収益を認識した時点で見積もった予想販売数量又は予想販売金額に基づき、リポート等の額を算定して、これらを収益から控除しております。

②有償支給取引

有償支給取引については、販売した原材料等を加工し、製品として買い戻す義務を負っている場合、当該収益を認識しないこととしております。

③代理人取引

代理人取引については、主に水産事業において、主たる責任、在庫リスク、取引価格の設定に対する裁量権を鑑み、当社及び連結子会社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

物流事業においては主に冷蔵倉庫における入出庫等の荷役サービスや物品の保管サービス及び配送サービスの提供を行っております。入出庫等の荷役サービスは役務提供が完了した時点で、配送サービスは顧客の指定する場所に物品の配送を完了した時点で、それぞれ履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。物品の保管サービスは物品を保管する期間にわたり履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理をしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- ②ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。
- ③のれんの償却方法及び償却期間 僅少なものを除き20年以内の均等償却を行っております。
- ④退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により費用処理をしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③小規模企業等における簡便法の採用 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 追加情報

(株式給付信託 (BBT) 制度について)

当社は、2018年6月27日開催の第103期定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役（社外取締役、海外居住者を除きます。）及び取締役を兼務しない執行役員（海外居住者を除きます。以下、「執行役員」といいます。取締役と執行役員を総称して「取締役等」といいます。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と業績及び株主価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇のメリットのみならず、株価下落リスクも株主と共有することで、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度の会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、取締役等に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従って、本信託を通じて当社株式及び当社株式の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を給付するものであります。

なお、取締役等に当社株式等を給付する時期は、原則として当社の各中期経営計画（2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の期間及び同期間の経過後2023年3月末日で終了する事業年度から開始する3事業年度ごとの期間のそれぞれを指します。）終了後の一定時期としております。

②信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額は135百万円、株式数は223,600株であります。

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルスの影響について、引き続き今後の感染の広がりや収束時期等不確実性が非常に高いと考えておりますが、水産市況は、水産物の需給のみならず他のたんぱく質の需給も価格変動要素となりうることから、新型コロナウイルスの影響を切り出すことは極めて困難であります。現時点では、外食向けなど消費の減少による影響はあるものの、棚卸資産の評価や固定資産の減損損失等の会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルスによる大きな影響はないものとして当連結会計年度の見積りを行っております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたリベート等の顧客に支払われる対価を売上高から控除しております。有償支給取引においては、従来は有償支給に係る取引高を収益として認識し、有償支給した原材料等の消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っている場合、当該収益及び有償支給した原材料等の消滅を認識しないこととしております。また、一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入額を控除した純額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更による累積的影響額は、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が146百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	水産 事業	食品 事業	ファイン 事業	物流 事業	計			
日本	216,791	228,435	36,508	28,439	510,174	33,928	△85,598	458,504
北米	52,639	69,831	—	—	122,471	—	△14,915	107,555
南米	26,022	—	—	—	26,022	—	△16,997	9,024
アジア	6,200	7,025	571	—	13,797	165	△10,025	3,937
欧州	61,974	53,867	—	—	115,841	—	△1,181	114,660
調整額 (注) 2	△75,860	△30,558	△3,004	△12,660	△122,083	△6,634	△128,718	—
顧客との契約から生じる 収益	287,768	328,602	34,074	15,778	666,223	27,458	—	693,682
外部顧客への売上高	287,768	328,602	34,074	15,778	666,223	27,458	—	693,682

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. 「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去が含まれております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	76,042
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	88,383
契約資産 (期首残高)	0
契約資産 (期末残高)	1,942
契約負債 (期首残高)	2,182
契約負債 (期末残高)	195

顧客との契約から生じた債権は、商品又は製品が顧客へ納品された時点又は船積日等で認識した収益及び役務提供の完了等により認識した収益にかかる売上債権であります。契約資産は、主に工事請負契約において進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求のものであり、顧客の検収時に売上債権となります。顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、連結貸借対照表において「受取手形及び売掛金」として表示されております。契約負債は、主に工事請負契約における顧客からの前受金であり、履行義務を充足することにより減少します。契約負債は連結貸借対照表の「その他」(流動負債)に含まれております。なお、期首時点の契約負債2,182百万円は当連結会計年度の収益として計上されております。

重要な会計上の見積りに関する注記

当社グループの養殖関連事業資産の連結計算書類上の計上額は、算出にあたり会計上の見積りが必要な場合があります。これらはその見積りの基礎となる情報が水産物市況変動、養殖成績、魚病発生、気象災害等の複数の要素の影響を受けることから不確実性があるため、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがあります。なお、以下の会計上の見積りを必要とする項目は全て養殖事業に関連するものです。

(海外養殖会社の仕掛魚の評価)

- (1) 連結計算書類に計上した金額
仕掛品6,229百万円、売上原価△482百万円
- (2) 見積りの内容について連結計算書類の利用者の理解に資するその他の情報
連結貸借対照表の「仕掛品」には、南米における鮭鱒養殖事業会社の保有する仕掛魚が含まれます。当該仕掛魚は、国際財務報告基準(IFRS)におけるIAS第41号「農業」に基づき、販売費用等の売却コスト控除後の公正価値で評価し、期首からの変動額を連結損益計算書の「売上原価」に対する調整項目としています。なお公正価値は、当連結会計年度末時点における累積製造原価に予想マージンを加算した金額を一定の割引率で割り引くことにより測定しています。また予想マージンは、予想販売価格に加え、予想追加コスト、販売時予想魚体重、予想斃死率等の複数の仮定をその見積りの基礎としています。そのため、翌連結会計年度において水産物市況変動、養殖成績や魚病発生等により、見積りの基礎の実際値が仮定と大幅に異なる場合、公正価値が大きく変動する可能性があります。

(国内養殖会社の仕掛魚の評価)

- (1) 連結計算書類に計上した金額
仕掛品13,595百万円、売上原価224百万円
- (2) 見積りの内容について連結計算書類の利用者の理解に資するその他の情報
国内養殖会社の仕掛魚評価においては、販売可能価額から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものを正味売却価額として帳簿価額と比較し、帳簿価額が上回る場合はその損失金額を評価減として連結損益計算書の「売上原価」に含めております。
国内養殖会社の仕掛魚評価の計算にあたっては、販売可能価額に加え、予想追加コスト、販売時予想魚体重、予想斃死率等の複数の仮定を見積りの基礎としています。そのため、翌連結会計年度において水産物市況変動、養殖成績や魚病発生等により、見積りの基礎の実際値が仮定と大幅に異なる場合、当連結会計年度に認識された評価減の金額を上回る損失が発生する可能性があります。

(国内養殖会社の固定資産の減損)

- (1) 連結計算書類に計上した金額
固定資産7,279百万円、減損損失－百万円
- (2) 見積りの内容について連結計算書類の利用者の理解に資するその他の情報
当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。
回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については、売却予定価額又は鑑定評価額を基に算定し、また、使用価値については、将来キャッシュ・フローをはじめとし、多くの見積り・前提を使用して算定しております。これらの計算要素のうち、将来キャッシュ・フローの基礎となる将来計画には、予想販売価格や予想販売数量といった複数の仮定を使用しており、重要な見積りを必要とします。そのため、翌連結会計年度において水産物市況変動、養殖成績や魚病発生、自然災害等により、見積りの基礎の実際値が仮定と大幅に異なる場合、将来キャッシュ・フローの見積りに影響を及ぼし、追加の減損損失が発生する可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
現金及び預金	137百万円
建物及び構築物	4,767百万円
土地	5,637百万円
機械装置及び運搬具	369百万円
船舶	2,250百万円
投資有価証券	27,615百万円
計	40,778百万円
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	3,279百万円
長期借入金	15,410百万円
その他の債務	35百万円
計	18,726百万円

(注) 上記の担保に供している資産のほか、連結計算書類上相殺消去されている連結子会社株式262百万円を担保に供しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 239,708百万円

4. 保証債務

連結子会社以外の会社等の銀行借入に対し、保証を行っております。
保証債務金額 2,646百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失金額
事業用資産	ALASKA, U.S.A.(UNISEA, INC.ダッチハーバー工場)	機械装置・建物他	5,002
事業用資産	石川県金沢市	機械装置・建物他	439
処分予定資産	LINCOLNSHIRE, UNITED KINGDOM	機械装置	55
処分予定資産	福岡県北九州市	船舶他	18

当社グループは、原則として事業用資産については事業の種類ごと(但し、賃貸資産は個別物件単位ごと)をベースに、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしております。事業用資産の回収可能価額は使用価値又は正味売却可能価額により測定しております。処分予定資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。正味売却可能価額は鑑定評価及び売却予定価額を基に算出しております。

3. 災害による損失

養殖事業において赤潮被害等により養殖魚が斃死したことに伴う損失及び当社連結子会社の工場において発生した火災に伴う損失891百万円であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 312,430,277株

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

2021年5月20日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額 1,713百万円

1株当たり配当金額 5円50銭

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年6月7日

2021年11月5日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額 1,869百万円

1株当たり配当金額 6円00銭

基準日 2021年9月30日

効力発生日 2021年12月6日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次の議案を付議しました。

配当金の総額 2,492百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当金額 8円00銭

基準日 2022年3月31日

効力発生日 2022年6月6日

4. 非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等

当社グループは、国際財務報告基準を適用する一部の連結子会社の非支配株主（以下「権利者」という。）に対し、権利者が保有する当該連結子会社の株式を当社グループへ売却する権利（以下「売建プット・オプション」という。）を付与しております。当社グループは、売建プット・オプションの権利者に帰属する持分（以下「権利者持分」という。）を連結貸借対照表において非支配株主持分に含めず、権利が行使された場合における行使価格を見積り、その現在価値によりその他負債へ計上しております。また、権利者持分と当該その他負債の計上額との差額は資本剰余金として処理しております。そのため売建プット・オプションの付与及びその後の評価額の変動等は、連結株主資本等変動計算書において資本剰余金が増減する要因となります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主として資金運用については短期的な預金等とし、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは金利・為替変動等によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引を行わない方針であります。

受取手形及び売掛金にかかる顧客信用リスクは、債権管理に関するルールに沿ってリスク低減を図っております。外貨建債権・債務については先物為替予約を利用しリスクヘッジをしております。有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、時価のある有価証券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引により金利の固定化を実施しております。なお、先物為替予約・金利スワップ等のデリバティブはデリバティブ取引管理要領に従い、実需の範囲で行うこととし、適宜取締役会に報告をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,813	13,813	-
(2) 受取手形及び売掛金	90,325	90,325	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	33,274	33,274	-
関連会社株式	3,714	3,888	173
(4) 長期貸付金	1,025	1,074	49
(5) 支払手形及び買掛金	50,290	50,290	-
(6) 短期借入金	63,702	63,702	-
(7) 未払費用	25,232	25,232	-
(8) 長期借入金	114,433	114,099	△334
(9) デリバティブ取引 ※1			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	1,113	1,113	-

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金
短期間で決済される債権であり、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
時価については、株式並びに上場投資信託は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。非上場投資信託については、公表されている基準価格によっております。
- (4) 長期貸付金
回収可能性を反映した元金受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率（残存期間を考慮）で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに (7) 未払費用
短期間で決済される債務であり、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、(6) 短期借入金には1年内返済予定の長期借入金は含まれておりません。
- (8) 長期借入金
元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率（残存期間を考慮）で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 (9) 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元金の合計額を同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率（残存期間を考慮）で割り引いて算定される方法によっております。本算定には1年内返済予定の長期借入金も含めております。
- (9) デリバティブ取引
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記 (8) 参照）。

（注2）非上場株式等（連結貸借対照表計上額33,411百万円）は市場価格のない株式等のため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券及び関連会社株式」に含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	609円82銭
1 株当たり当期純利益	55円51銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

また、1 株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

期末の当該自己株式の数 223,600株 期中平均の当該自己株式の数 256,109株

重要な後発事象に関する注記

(持分法適用関連会社の株式の売却)

株式会社ハウスイ (以下「ハウスイ」という。) は当社の持分法適用関連会社でありましたが、当社は中央魚類株式会社が実施するハウスイの普通株式に対する公開買付に応募いたしました。

当社が保有するハウスイの普通株式を売却したことにより、ハウスイは当社の持分法適用関連会社から外れました。

(1) 売却の目的及び経緯

事業ポートフォリオ最適化の観点から総合的に勘案した結果、株式を売却することとしました。

(2) 売却する相手会社の名称

中央魚類株式会社

(3) 売却の時期

2022年4月19日

(4) 当該持分法適用関連会社の名称及びその事業の内容

会社名称 株式会社ハウスイ

事業の内容 冷蔵倉庫業、水産品の加工・販売

(5) 売却株式数、売却価額、売却後の所有株数

売却株式数 2,327,814株

売却価額 2,839百万円 (1株当たり1,220円)

売却損益 1,044百万円

売却後の所有株数 420株

株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合 計	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	30,685	12,955	7,758	20,714	675	37,221	37,897	△460	88,836
会計方針の変更による累積的影響額						△105	△105		△105
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,685	12,955	7,758	20,714	675	37,115	37,791	△460	88,731
当 期 変 動 額									
固定資産圧縮積立金の取崩 剰 余 金 の 配 当						△20	20	－	－
当 期 純 利 益						△3,583	△3,583		△3,583
自 己 株 式 の 取 得						7,165	7,165		7,165
自 己 株 式 の 処 分			0	0				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								64	64
当 期 変 動 額 合 計	－	－	0	0	△20	3,602	3,582	61	3,644
当 期 末 残 高	30,685	12,955	7,758	20,714	655	40,718	41,374	△399	92,375

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	13,175	307	13,483	102,319
会計方針の変更による累積的影響額				△105
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,175	307	13,483	102,214
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金の取崩 剰 余 金 の 配 当				－
当 期 純 利 益				△ 3,583
自 己 株 式 の 取 得				7,165
自 己 株 式 の 処 分				△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,557	594	△962	△962
当 期 変 動 額 合 計	△1,557	594	△962	2,681
当 期 末 残 高	11,618	902	12,520	104,895

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------------------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券 | 移動平均法による原価法 |
| 市場価格のない株式等以外のもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
- 時価法
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
- 主として定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わる資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
- 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
- 当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（6年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（6年）による定額法により当事業年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なります。
- (4) 役員株式給付引当金
- 役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

水産事業においては主に水産品及び水産加工品、食品事業においては主に加工食品、ファイン事業においては主に医薬原料及び機能性食品の製造及び販売を行っております。これらの商品又は製品の販売については、主に商品又は製品が顧客へ納品された時点又は船積日等で顧客が当該製品の支配を獲得することから、これらの時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また当社はリベート等の取引、有償支給取引及び代理人取引を行っており、これらの取引については下記のとおり処理しております。

- (1) リベート等
- リベート等については、小売業者や卸売業者等の販売者に対し、定められた期間内に予め定めた販売数量又は販売金額等に応じて支払っております。収益を認識した時点で見積もった予想販売数量又は予想販売金額に基づき、リベート等の額を算定して、これらを収益から控除しております。
- (2) 有償支給取引
- 有償支給取引については、販売した原材料等を加工し、製品として買い戻す義務を負っている場合、当該収益を認識しないこととしております。
- (3) 代理人取引
- 代理人取引については、主に水産事業及び食品事業において、主たる責任、在庫リスク、取引価格の設定に対する裁量権を鑑み、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当事業年度の損益として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

6. 追加情報

(株式給付信託 (BBT) について)

当社は、取締役等に対する「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。詳細については、連結注記表「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 5. 追加情報」に記載のとおりです。

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

詳細については、連結注記表「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 5. 追加情報」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識会計基準」等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたリピート等の顧客に支払われる対価を売上高から控除しております。有償支給取引においては、従来は有償支給に係る取引高を収益として認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っている場合、当該収益を認識しないこととしております。また、一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入額を控除した純額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、当事業年度の期首において、利益剰余金が105百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

詳細については、連結注記表「会計方針の変更に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

「その他」(無形固定資産)は、前事業年度において「電話加入権その他」と表示しておりましたが、電話加入権の金額が僅少となったため当事業年度において科目を変更しております。

重要な会計上の見積りに関する注記

(養殖事業を行う国内関係会社への投融資評価)

(1) 計算書類に計上した金額

短期貸付金4,615百万円、関係会社株式2,847百万円、長期貸付金320百万円、破産更生債権等13,519百万円、
貸倒引当金△5,003百万円 (貸借対照表合計16,299百万円)
関係会社貸倒引当金戻入額490百万円

(2) 見積りの内容に関するその他の情報

関係会社については、その株式の実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合、帳簿価額の実質価額を超過した額を評価損として計上しております。実質価額は一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成された関係会社の財務諸表における財政状態を基礎として評価しております。またそれらの関係会社に対する融資額は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

養殖事業を行う国内関係会社は、養殖仕掛魚の評価並びに固定資産の減損検討における回収可能価額の評価において、販売可能価額に加え、予想追加コスト、販売時予想魚体重、予想斃死率等の複数の仮定をそれらの見積りの基礎としております。そのため、翌事業年度において水産物市況変動、養殖成績や魚病発生等により、見積りの基礎の実際値が仮定と大幅に異なる場合、該当する関係会社の純資産が減少することとなる結果、追加の評価損や引当が発生する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

- 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
投資有価証券	27,615百万円
関係会社株式	262百万円
計	27,877百万円
(2) 担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	1,725百万円
長期借入金	12,203百万円
計	13,928百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 71,419百万円

4. 保証債務

次の各社の借入金等について保証を行っております。

NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.	12,235百万円
NORDIC SEAFOOD A/S	7,275百万円
日水物流(株)	2,200百万円
EUROPACIFICO ALIMENTOS DELMAR S.L.	1,920百万円
NIPPON SUISAN (EUROPE), B.V.	1,319百万円
その他	4,516百万円
計	29,467百万円

※1 上記には外貨建てによるもの26,984百万円(116,942千米ドル、49,958千ユーロ、23,900千英ポンド、68,391千デンマーククローネ、20,000千ノルウェークローネ、37,500千タイバーツ)が含まれています。

※2 当事業年度の保証債務29,467百万円のうち1,152百万円については、当社の保証に対して他者から再保証を受けております。

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	35,323百万円
長期金銭債権	45,688百万円
短期金銭債務	49,069百万円
長期金銭債務	24百万円

損益計算書に関する注記

- 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高

売上高	29,329百万円
仕入高	118,978百万円
営業取引以外の取引による取引高	8,658百万円

3. 関係会社株式評価損

当社保有の関係会社株式 (UNISEA, INC.) について、以下のとおり評価損を計上しております。

関係会社株式帳簿価額 (評価損計上前)	6,889百万円
関係会社株式帳簿価額 (評価損計上後)	1,764百万円
関係会社株式評価損	5,124百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,060,191株
------	------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	441百万円
棚卸資産評価損	163百万円
減価償却費	23百万円
退職給付引当金	1,099百万円
貸倒引当金	3,508百万円
関係会社株式評価損	2,686百万円
投資有価証券評価損	1,257百万円
その他	2,317百万円
繰延税金資産 小計	11,498百万円
評価性引当額	△8,482百万円
繰延税金資産 合計	3,016百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	277百万円
その他有価証券評価差額金	4,560百万円
その他	1,125百万円
繰延税金負債 合計	5,962百万円
繰延税金負債の純額	△2,946百万円

関連当事者との取引に関する注記
 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	西南水産(株)	所有 直接 100.0%	製品の仕入	資金の貸付 ※1	9,024	破産更生債権等 ※2	8,528
子会社	日本クッカーリー(株)	所有 直接 100.0%	製品の仕入 役員の兼任	資金の貸付 ※3	8,236	短期貸付金等	8,027
				製品の仕入 ※4	—	買掛金 ※4	4,612
子会社	(株)ハチカン	所有 直接 50.0%	製品の販売 製品の仕入 役員の兼任	資金の貸付 ※5	10,005	破産更生債権等 ※6	10,031
子会社	日水物流(株)	所有 直接 100.0%	製品の仕入	資金の貸付 ※7	8,314	短期貸付金等	7,724
子会社	日水製菓(株)	所有 直接 54.1% 間接 1.9%	製品の販売 役員の兼任	グループCMS制度に よる預り金 ※8	19,935	預り金	19,990
子会社	金子産業(株)	所有 直接 100.0%	製品の販売 製品の仕入 役員の兼任	資金の貸付 ※9	5,693	短期貸付金等	4,935
子会社	弓ヶ浜水産(株)	所有 直接 100.0%	製品の仕入	資金の貸付 ※10	3,623	破産更生債権等 ※11	3,629
子会社	ニッスイ・エンジニアリン グ(株)	所有 直接 100.0%	設備の購入 役員の兼任	グループCMS制度に よる預り金 ※12	3,553	預り金	3,706
子会社	ファームチョイス(株)	所有 直接 100.0%	製品の販売 製品の仕入	資金の貸付 ※13	3,206	短期貸付金等	2,360
子会社	NIPPON SUISAN (U.S.A.),INC.	所有 直接 100.0%	製品の販売 製品の仕入	借入金の保証	—	保証債務	12,235
子会社	NORDIC SEAFOOD A/S	所有 間接 100.0%	製品の販売 製品の仕入	借入金の保証	—	保証債務	7,275
関連会社	(株)マルサ笹谷商店	所有 直接 20.0%	製品の仕入 役員の兼任	資金の貸付 ※14	4,223	短期貸付金	4,007

- 脚注：※1 西南水産(株)への資金の貸付については、金利を免除しており、取引金額は平均残高を記載しております。
 ※2 西南水産(株)に対する破産更生債権等については、4,079百万円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において545百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
 ※3 日本クッカーリー(株)への資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額は平均残高を記載しております。
 ※4 日本クッカーリー(株)との取引については、当社の役割が代理人に該当するため、損益計算書には販売先から受け取る額と同社からの仕入額の純額を売上高として表示しております。
 ※5 (株)ハチカンへの資金の貸付については、金利を免除しており、取引金額は平均残高を記載しております。
 ※6 (株)ハチカンに対する破産更生債権等については、3,087百万円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において128百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
 ※7 日水物流(株)への資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額は平均残高を記載しております。
 ※8 日水製菓(株)からの預り金については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額は平均残高を記載しております。
 ※9 金子産業(株)への資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額は平均残高を記載しております。
 ※10 弓ヶ浜水産(株)への資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額は平均残高を記載しております。
 ※11 弓ヶ浜水産(株)に対する破産更生債権等については、762百万円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において80百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
 ※12 ニッスイ・エンジニアリング(株)からの預り金については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額は平均残高を記載しております。
 ※13 ファームチョイス(株)への資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額は平均残高を記載しております。
 ※14 (株)マルサ笹谷商店への資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額は平均残高を記載しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報については「重要な会計方針に係る事項に関する注記4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	336円88銭
1株当たり当期純利益	23円02銭

重要な後発事象に関する注記

(関係会社株式の売却)

詳細については、連結注記表「重要な後発事象に関する注記(持分法適用関連会社の株式の売却)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。